

○国の債権の現在額総報告、国の債務に関する計算書等の説明

1 国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭31法114)に基づき作成している。

令和4年度末における国の債権の現在額は244,745,873,287千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	3,864,129,366	2,806,528,736	6,670,658,102
歳 入 外	24,809	37,328	62,137
積 立 金	—	114,716,624,296	114,716,624,296
資 金	8,051,116,813	115,307,411,937	123,358,528,750
計	11,915,270,989	232,830,602,298	244,745,873,287

また、平成30年度から令和4年度までの各年度末における国の債権の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
歳 入	6,582,967,755	7,228,110,557	7,558,323,754	7,006,703,839	6,670,658,102
歳 入 外	66,106	59,120	70,925	157,749	62,137
積 立 金	112,693,217,404	113,203,276,179	112,553,157,853	113,708,958,334	114,716,624,296
資 金	107,476,970,686	105,148,965,928	119,383,768,525	121,419,596,511	123,358,528,750
計	226,753,221,953	225,580,411,785	239,495,321,059	242,135,416,435	244,745,873,287

2 国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」(昭22法34)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき作成している。

令和4年度末における国の債務の現在額は1,328,648,634,195千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,054,783,877,368	239,969,732,970	1,294,753,610,339
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	122,644,748	683,885	123,328,634
歳出予算の繰越債務負担額	9,174,907,857	397,167,122	9,572,074,980
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	431,766,741	—	431,766,741
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	9,083,247,290	863,698,773	9,946,946,064
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	294,976,126	—	294,976,126
公 債	1,023,661,616,858	112,788,695,489	1,136,450,312,347
内 国 債	1,023,661,533,459	112,788,695,489	1,136,450,228,949
外 国 債	83,398	—	83,398
英 貨 債	35,596	—	35,596

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
米 貨 債	47,793	—	47,793
仏 貨 債	8	—	8
借 入 金	8,231,278,869	41,385,429,703	49,616,708,573
政 府 短 期 証 券	—	84,499,320,000	84,499,320,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,783,438,876	34,737,996	3,818,176,872
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	33,895,023,855	—	33,895,023,855
計	1,088,678,901,224	239,969,732,970	1,328,648,634,195

また、平成30年度から令和4年度までの各年度末における国の債務の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,120,690,079,080	1,133,233,155,193	1,241,384,938,740	1,265,245,445,368	1,294,753,610,339
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	78,858,121	87,502,796	204,513,332	198,273,805	123,328,634
歳出予算の繰越債務負担額	4,018,901,408	5,181,941,703	10,827,468,300	10,000,405,875	9,572,074,980
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	368,902,063	394,964,334	378,057,352	378,243,936	431,766,741
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	8,636,864,519	8,963,260,114	9,186,980,669	9,290,266,274	9,946,946,064
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	114,609,570	18,343,109	342,043,969	140,993,185	294,976,126
公 債	976,861,731,186	987,649,077,324	1,074,220,533,083	1,104,746,478,891	1,136,450,312,347
内 国 債	976,861,646,986	987,648,992,798	1,074,220,450,495	1,104,746,397,914	1,136,450,228,949
外 国 債	84,199	84,525	82,588	80,976	83,398
英 貨 債	34,627	35,838	33,901	33,174	35,596
米 貨 債	49,563	48,678	48,678	47,793	47,793
仏 貨 債	8	8	8	8	8
借 入 金	53,201,845,993	52,436,441,101	51,793,294,550	50,428,548,137	49,616,708,573
政 府 短 期 証 券	73,349,010,000	74,418,820,000	90,299,000,000	86,198,880,000	84,499,320,000
一 時 借 入 金	—	96,077,000	211,481,000	—	—
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	4,059,356,217	3,986,727,708	3,921,566,481	3,863,355,263	3,818,176,872
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額					

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予算総則で保証及び 損失補償の限度額が 定められているもの に係る保証債務負担 額	41,527,006,169	39,997,186,774	38,275,468,936	36,446,834,530	33,895,023,855
計	1,162,217,085,249	1,173,230,341,967	1,279,660,407,676	1,301,692,279,899	1,328,648,634,195

3 物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭31法113)に基づき作成している。

令和4年度末における物品の現在額は14,840,039,957千円であり、前年度に比べて79,140,427千円減少しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
電 気 機 器	77,267,306	7,638,526	84,905,832
通 信 機 器	777,268,990	230,012,857	1,007,281,847
工 作 機 器	1,522,957	177,963	1,700,920
木 工 機 器	3,604,756	61,553	3,666,309
土 木 機 器	146,731,148	113,280	146,844,428
試 験 及 び 測 定 機 器	442,095,315	109,330,309	551,425,625
荷 役 運 搬 機 器	6,118,089	206,384	6,324,473
産 業 機 器	19,711,832	1,016,047	20,727,879
船 舶 用 機 器	18,990,816	3,074	18,993,891
車 両 及 び 軌 条	814,117,602	16,378,662	830,496,265
医 療 機 器	35,446,664	135,539	35,582,204
特 殊 用 途 機 器	118,341,116	60,992	118,402,109
雑 機 器	274,378,869	34,936,774	309,315,644
防 衛 用 武 器 等	11,658,449,855	—	11,658,449,855
美 術 品	45,862,668	60,000	45,922,668
計	14,439,907,988	400,131,968	14,840,039,957

また、平成30年度から令和4年度までの各年度末における物品の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
電 気 機 器	79,043,019	83,835,210	84,750,857	85,487,124	84,905,832
通 信 機 器	886,242,140	898,853,561	930,851,506	961,952,016	1,007,281,847
工 作 機 器	1,697,942	1,684,798	1,679,996	1,696,046	1,700,920
木 工 機 器	3,457,279	3,471,902	3,474,813	3,527,391	3,666,309
土 木 機 器	125,192,232	131,736,069	139,415,698	142,442,138	146,844,428
試 験 及 び 測 定 機 器	610,612,614	598,525,057	579,088,906	548,688,169	551,425,625
荷 役 運 搬 機 器	6,123,006	6,335,269	5,606,643	6,172,503	6,324,473
産 業 機 器	20,689,624	20,033,536	20,646,583	20,382,724	20,727,879
船 舶 用 機 器	21,896,834	15,402,310	12,289,535	12,416,960	18,993,891
車 両 及 び 軌 条	772,643,944	801,532,690	809,010,772	815,841,141	830,496,265
医 療 機 器	32,774,825	32,884,916	41,791,394	34,602,778	35,582,204
特 殊 用 途 機 器	101,892,598	109,767,493	114,367,646	115,255,266	118,402,109
雑 機 器	279,846,590	290,195,740	287,876,261	298,798,198	309,315,644
防 衛 用 武 器 等	10,532,107,338	11,272,636,756	11,974,137,149	11,827,448,777	11,658,449,855
美 術 品	41,097,566	42,145,524	43,127,432	44,469,150	45,922,668
計	13,515,317,560	14,309,040,838	15,048,115,197	14,919,180,385	14,840,039,957

4 国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和4年度末における国有財産の現在額は131,834,777,573千円であり、前年度に比べて5,286,209,707千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	計	
土地	18,610,902,294	1,370,722,119	19,981,624,414	
立木竹	3,950,133,182	6,073,816	3,956,206,998	
建物	3,241,556,191	148,852,265	3,390,408,457	
工作物	1,521,871,739	997,854,609	2,519,726,348	
機械器具	0	—	0	
船舶	1,602,849,409	4,735,558	1,607,584,968	
航空機	1,035,614,954	5,489,923	1,041,104,877	
地上権等	3,210,910	79,136	3,290,046	
特許権等	1,192,611	4,976	1,197,587	
政府出資等	66,760,336,140	32,112,096,130	98,872,432,271	
不動産の信託の受益権	461,201,603	—	461,201,603	
計	97,188,869,037	34,645,908,536	131,834,777,573	
内 訳	行政財産	24,090,405,312	2,472,338,035	26,562,743,348
	普通財産	73,098,463,724	32,173,570,501	105,272,034,225

また、平成30年度から令和4年度までの各年度末における国有財産の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
土地	18,735,499,393	19,333,270,799	19,902,235,413	19,805,601,122	19,981,624,414	
立木竹	3,121,217,175	3,225,086,218	3,264,100,068	3,625,023,761	3,956,206,998	
建物	3,421,248,598	3,424,969,965	3,417,249,157	3,391,185,168	3,390,408,457	
工作物	2,563,219,979	2,548,212,254	2,588,409,346	2,523,544,112	2,519,726,348	
機械器具	0	0	0	0	0	
船舶	1,465,061,373	1,530,281,406	1,588,827,548	1,556,128,370	1,607,584,968	
航空機	946,131,952	1,009,615,672	1,057,296,057	1,141,126,363	1,041,104,877	
地上権等	2,914,257	2,476,244	2,881,316	2,973,887	3,290,046	
特許権等	1,809,449	1,489,542	1,416,262	1,301,906	1,197,587	
政府出資等	78,077,905,023	78,528,294,969	85,181,205,684	94,243,963,885	98,872,432,271	
不動産の信託の受益権	258,940,018	267,600,986	256,180,627	257,719,287	461,201,603	
計	108,593,947,221	109,871,298,059	117,259,801,482	126,548,567,866	131,834,777,573	
内 訳	行政財産	24,422,594,287	25,265,783,820	25,973,489,542	26,096,725,039	26,562,743,348
	普通財産	84,171,352,933	84,605,514,238	91,286,311,940	100,451,842,826	105,272,034,225

5 継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位 千円)

組 織	項	継 続 費 総 額	支 出 済 総 額	不 用 額
防 衛 本 省	平成30年度甲 V 型警備艦建造費	106,077,179	106,077,178	0
	平成30年度潜水艦建造費	71,714,392	71,451,098	263,293
	令和元年度甲 V 型警備艦建造費	95,033,309	94,811,535	221,773

6 国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
資 金 へ の 収 納 済 額(A)	96,495,992,795
資 金 か ら の 支 払 命 令 済 額(B)	21,410,971,828
一 般 会 計 等 へ の 組 入 額(C)	73,650,831,501
差 引 残 余 資 金(A) - (B) - (C)	1,434,189,465

この残余資金は、主として特定地方税に係る払込金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

(1) 歳入組入資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額(A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額(本年度分)(B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額(A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 目 計	(8,727,709,091) 86,362,239,294	(8,698,808,666) 12,711,932,750	70,626,694,821	3,023,611,722
源 泉 所 得 税	62,761,972	506,149	62,255,822	—
源 泉 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	21,609,315,032	2,542,927,436	18,674,228,791	392,158,804
申 告 所 得 税	6,097,219	613,371	5,483,848	—
申 告 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	4,092,255,562	233,189,576	3,779,692,444	79,373,541
法 人 税	16,629,691,449	1,689,894,113	14,939,797,336	—
地 方 法 人 税	1,988,338,506	100,806,047	—	1,887,532,459
復 興 特 別 法 人 税	49,953	1,038,369	—	—
相 続 税	3,017,772,681	48,375,586	2,969,397,094	—
消 費 税	152,077	394	151,683	—
消 費 税 及 地 方 消 費 税	(8,727,709,091) 31,075,418,030	(8,698,808,666) 7,996,275,286	23,079,142,743	—
酒 税	1,188,353,750	788,270	1,187,565,480	—
た ば こ 税	52,405	5,407	46,997	—
た ば こ 税 及 た ば こ 特 別 税	1,079,794,107	7,332,171	956,660,838	115,801,097
揮 発 油 税 及 地 方 揮 発 油 税	2,286,252,530	6	2,065,276,443	220,976,080
自 動 車 重 量 税	700,044,168	8,480,931	393,499,482	298,063,755
関 税	1,011,979,112	3,564,651	1,008,414,461	—
そ の 他	1,613,910,732	78,134,979	1,505,081,354	30,694,399

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本 年 度 分) (B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
滞 納 処 分 費 等	143,001	—	143,001	—
合 計	(8,727,709,091) 86,362,382,295	(8,698,808,666) 12,711,932,750	70,626,837,822	3,023,611,722

- (注) 1 ()書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。
- 2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金6,479,038,664千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。
- 3 復興特別法人税は、還付金支払決定済額(本年度分)が収納済額を超えたため、国税収納金等歳入組入額はなかった。
- 4 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては2,437,266,694千円、国債整理基金特別会計にあっては115,801,097千円である。東日本大震災復興特別会計にあっては470,543,929千円であり、復興特別法人税の還付金支払決定済額(本年度分)が当該税の収納済額を超えた額988,416千円に相当する額を控除した後の額である。

(2) 歳入組入外資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (過 年 度 分)	そ の 他 の 歳 入 組 入 額	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 送 金 資 金 返 納 金	540,250	—	—	—
前 年 度 繰 越 資 金	1,405,361,158	—	—	—
各 税 還 付 金	—	230,412	—	—
還 付 金 時 効 益 等	—	—	371,395	10,560

7 決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」(昭53法4)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
令 和 4 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—
資 金 増 減 額 (減 は Δ)	—
増 減 内 訳	
資 金 増	—
一 般 会 計 よ り 受 入	—
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	—
国 債 整 理 基 金 よ り 受 入	—
資 金 減	—
一 般 会 計 へ 繰 入	—
国 債 整 理 基 金 へ 繰 入	—
令 和 5 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—

8 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平14法42)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
国 庫 金	
年 度 首 在 高	525,309,275
(受 入)	
貨 幣 発 行 高	203,460,016
一 般 会 計 よ り 繰 入	218,639,030
運 用 益	25,941
地 金 売 払 代	1,078,203
計	423,203,190
(払 出)	
貨 幣 回 収 高	265,459,950
計	265,459,950
差 引 現 在 額	683,052,516
回収貨幣及地金	
年 度 首 在 高	128,316,141
(受 入)	
回 収 貨 幣	13,710,688
計	13,710,688
(払 出)	
貨 幣 材 料	3,916,028
地 金 売 払	761,966
そ の 他	148,095
計	4,826,090
差 引 現 在 額	137,200,739
資 金 合 計	820,253,256

